
平成28年度
事業計画書

I. 事業計画	P 96
II. 教育研究計画	P 98
III. 管理運営計画	P104
IV. 財務計画	P111
V. 平成28年度跡見学園収入支出予算について	P113

I. 事業計画

日本私立学校振興・共済事業団の試算によれば、2040年の18歳人口は82万人、大学進学率を50%とすると入学者数は41万人、国立大学入学者10万人、公立大学入学者3万人とすると、私立大学入学者は28万人となります。私立の大規模大学上位70大学の入学定員（1500名以上）は25万人なので、これに28万人は、ほぼ収まってしまう結果となり、試算とはいえ、残る500以上の私立大学には、極めて厳しい運命が待ち構えている、ということとなります。では、学園の現況はどうか。

大学基準協会大学評価委員会から、平成27年10月5日・6日に行われた実地調査を踏まえた「大学評価（認証評価）結果（委員会案）の送付について」（平成27年12月18日）により、概ねA評価の中で「基準7 教育研究等環境」をB評価とし、その概評の中で「教育研究活動は、新座および文京の2キャンパスで行われているが、専任教員の研究室、図書館は新座に集中的に整備され、文京においては後期課程の学生に対する演習指導、逆に新座の前期課程の学生はキャリア支援が受けにくいという課題がある。」という、2キャンパスに分かれていることに関する重い指摘がありました。

続いて文部科学省からは、「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査（平成27年度）の結果について（通知）」（平成28年2月19日）により、観光コミュニティ学部に対する大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の審議の結果について、【改善意見】としてコミュニティデザイン学科の「今後の定員充足のあり方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと」、【その他意見】として「評議員会に一度も出席していない評議員がいることから、改善に取り組むこと」とする指示がありました。

また、平成28年度入試については、大学入試にあっては厳しい志願者確保の状況が続き、一方、中学入試にあっては、平成27年度に続き、平成28年度入試においても募集定員を20名下回る定員割れを起こしたところであります。

このような厳しい状況の中にあって、学園の帰属収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、初めてマイナスを示した平成26年度予算に続いて、平成27年度予算でも、入学者減に伴う学納金収入減により、△267,417千円となりました。また、繰越支払資金が60億円にまで下がり、収支尻が細りつつあります。学園の置かれている立場もまた、恵まれた財務状況を示しているものとは、決して言えません。

このような平成27年度の状況を勘案し、理事長は、平成28年2月9日の経営会議において、平成28年度予算については、当初予算編成を実際に近い数字を用いて改めて編成し直すように指示し、学納金収入の算定基礎となる生徒・学生数については、中学1年252名（募集定員270名ではなく、2月9日経営会議の校長報告の入学予定者数。）、大学1年970名（学則定員×1.15倍ではなく、学則定員×1.0倍。）とすること、また、平成28年度の予算シーリングについては、ゼロシーリングから△1%シーリングに改める、こととなりました。

厳しい競争的環境を乗り越え、生徒・学生や保護者の多様で質の高い教育ニーズと進路希望に応え、国の内外に通用する学修内容を提供していくためには、これまで学園を支えてきた自立的な財務基盤をより強固なものにするとともに、教職員の団結と間断なき改革により、教育内容の充実・特色化を一段と前に進めていかなければなりません。

このような基本認識を踏まえ、平成28年度事業計画の主な柱については、次の項目を掲げることといたしました。

I. 基本的な事項

- ①伝統ある跡見が今後とも存在意義の高い求められる私立学校として生き残るため、ステークホルダーの目線に立った教育の質的向上を経営面から支える堅実かつ自立的な財務基盤の確立を目指す。
- ②将来の厳しい環境を乗り越えるため、法人先導による学園ガバナンス体制の確立を進める。
- ③大学キャンパスが分かれていることに伴う教育研究活動の制約を打開するため、大学の新しいキャンパス

及び文京キャンパスの一元的な再整備について、引き続き総合的な対応を行う。

- ④生涯に亘る女性の積極的かつ広範な社会参画の道を切り拓くため、新学部後の教育課程再編への展望を確実なものとする。
- ⑤生徒の学力と人間力の向上を目指した教育の充実を図り、「入口」の中学入試偏差値及び「出口」の難関大学入試合格力の向上を目指す新たな進学校への道を確実に開く。
- ⑥教育の質的向上に向けた取組み、研究の成果及び財務の情報を系統的に整備し、外部に分かり易く発信し、注目度の高い広報を行う。
- ⑦学園の発展を支える事務機構の将来を展望し、教職協働のもと、職員の能動力と連携力を高めるとともに、他校との競争力を身につける。
- ⑧事業間の連携を図り、コンプライアンスとアカウンタビリティに則った責任の明確な事業運営に努める。

II. 具体的な課題

- ①経費節減に努め、均衡ある収支に支えられた健全な経営を維持することにより、財務基盤の強化を図る。
- ②財務の根幹に関わる学生・生徒数を確実に確保する。
- ③中途退学や進学辞退を食い止め、財務の安定を確保する。
- ④文京キャンパスの拡充・再整備に向けて、具体的な対応を確実に進める。
- ⑤新学部開学後の設置計画を確実に履行し、完成年度に向けて適切に対応する。
- ⑥大学基準協会による平成27年度認証評価の結果に対して適切に対応する。
- ⑦地域連携及び国際交流を着実に推進し、大学教育の特色を具体化する。
- ⑧中学高校のグランドデザインを全面実行し、中学入試及び大学進学における中学高校のステイタスの回復・向上を確実に進める。
- ⑨教科、学年、学級、係、クラブ、家庭、委員会の相互連携とコミュニケーションの充実を図り、課題の素早い共有と確実な解決プロセスの実行に組織的に取り組む。
- ⑩自己点検評価及び外部評価を実施し、中学高校の教育課程、校務組織、入試・広報体制等の改革を確実に進める。
- ⑪法人組織によるガバナンス体制の整備ため、役員構成の強化を図る。
- ⑫将来の資金需要を計り、財務シミュレーションの更新を行い、課題の洗い出しを行う。
- ⑬大学基準協会の評価指標の改善と職員育成とを一体的に進めるとともに、他大学との共同研修等、研修機会の多様化を図る。

以上の事業課題を確実に成果に結びつけていくためには、高い財務規律に裏打ちされた強固な財務基盤を維持し、経営と教学の一体的な改革を進めていくことが必要です。学園の将来の発展を確実なものとし、学園が不動の「選ばれる私学」たり続けるため、引き続き、関係各位のなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

Ⅱ. 教育研究計画

【女子大学】

『平成27年度女子大学事業計画』冒頭で、以下5点の課題を指摘した。

1. 新学部を設置にあたり、認可後の短期間に広報・学生募集を行わざるを得なかったことから、学生確保がバランスを欠く結果となった。
2. 学校教育法の改正に伴う諸規程の再検討および大学運営の仕組みの再検討を短期間に行ったことによって、大学運営が円滑に推移しない可能性を残した。
3. 新規に専任教員を大量採用することによって、組織としての意志が必ずしも貫徹しないことが予想される。
4. 外国語教育を、本学の教育課程においていかなる位置づけをすべきか、十分な合意が形成されていない。
5. 事務組織の運営において、部署横断的なコミュニケーションが十分な水準に達しているとは言い難い。(『平成27年度女子大学事業計画』前文)

これを総括することを踏まえ、新年度事業計画を提示する。

『平成27年度女子大学事業計画』の総括]

1. 新学部学科間における入学者のアンバランスは、依然として解消できていない。既存学科においても、入学定員の確保が困難な部分がある。これを単に広報の問題に矮小化すべきではない。
2. 昨年度に学内の諸規程を整備した。これを執行するにあたり、問題となる部分については、さらに検討を進めたい。
3. 組織の内部に異質な意見を持つものの存在は組織に活力をもたらす。それを乗り越えて、組織としての意思決定を行いたい。
4. 昨年度に「外国語教育センター準備委員会」を発足させ、答申を得た。これを踏まえ、新しい外国語教育の在り方の実現に向けて努力する。
5. 事務組織間のコミュニケーションの不十分さは、未だ解消したとは言い難い。一層の努力が必要である。

教育研究

1. 学士教育課程
 - 1.1 3学部8学科体制における教育課程の学年進行
 - 1.2 「平成31年度実施教育課程」の枠組みの検討
 - 1.2.1 タスクフォースとしての将来問題検討委員会の発足
2. 修士課程教育
 - 2.1 大学院研究科における専攻分野の再検討
 - 2.2 大学院授業料の引き下げ
3. 教育支援
 - 3.1 修学支援体制の充実
 - 3.2 就職支援における質的充実
4. 研究支援
 - 4.1 研究支援のための職員研修の充実
 - 4.2 公的研究費獲得の支援
5. 外国語教育センター構想

5.1 「外国語教育センター設置準備委員会」答申

管理・運営

1. 大学の管理・運営体制の充実
 - 1.1 戦略的補助金獲得と組織の整備
 - 1.1.1 地域交流センターの設置
 2. 学園横断的事務組織の具体化
 3. 自己点検の継続的实施
 4. 図書館・情報メディアセンターの統合的な運営

施設・設備

1. 文京キャンパスの将来構想
2. 新座キャンパスの将来構想

広報・学生募集

1. 広報
 - 1.1 「学園広報委員会」機能の再検討
 - 1.2 マーケットセグメンテーションに基づいた大学広報
 - 1.3 将来構想と広報戦略の一体化
2. 学生募集
 - 2.1 学生確保の早期化と入試日程の再検討

学外団体との交流

1. 国内団体との交流
 - 1.2 大学間交流
2. 国外団体との交流
 - 2.1 海外語学研修の拡充
 - 2.1.1 春期海外語学研修の充実

地域との交流・地域貢献

1. 地域交流・地域貢献コンセプトの策定
2. 事務組織に地域交流センターの配置
3. 自治体との提携
 - 3.1 文京区との提携の深化・拡充
 - 3.2 和光市および新座市、志木市との提携
 - 3.3 その他の自治体との提携

組織の改編

1. 50周年準備室の発展的解消
2. 大学資料室の配置

【中学校高等学校】**<教育目的>**

学祖の目指した女性としての自律し自立するための知、情、意のバランスのとれた発達による全人教育を実践するとともに、未来を切り拓き、世界に羽ばたく、ロマン溢れる女性を育成する。

<教育目標>

上記の目的達成のため以下の教育目標を掲げる。

- 1 生活指導面
中学生：基本的生活習慣の確立と自己分析（集団の中における自己の役割・個性）
高校生：個性を伸張させる仲間との連携と人生計画
- 2 学習指導面

中学生：学習に向き合う姿勢の継続と基礎学力の定着、学ぶことの意味の自覚

高校生：自己の進路目的に向けた実践的学力の強化

<教育方針>

[総論]

平成28年度以降、同26年6月から取り組んだ「グランドデザイン」を全面的に実施する。教育目標達成のために学校運営の可視化と、説明責任を果たすことのできる学校組織の構築と業務の見直しを図る。また、併設型中高一貫校として、6年間を見据えたカリキュラムの再編成、それを支える教育施設・設備の拡充などを遂行する。そのために、自己点検・自己評価や、さまざまなレベルにおける外部との交流を通し、平成26年度から導入した学校評価・第三者評価を踏まえ、事業そのものの改善を図る。

[各論]

1. 学校運営・組織体制

跡見学園中学校高等学校運営規定を定め、校長のリーダーシップの下、学校運営及び組織体制を明確にし、校務の円滑な運営を図る。

- ・学校運営にあたっては、学校運営会議での議論を踏まえ、校長が決定する。商議会・学年主任・教科主任は協力して学校運営にあたる。
- ・校長は、学年主任会議、教科主任会議を必要に応じて開催するが、学校運営会議における決定事項を尊重する。
- ・教員会議は、学校運営会議における決定事項を各教員に徹底させることを第一の目的とする。
- ・校長は、必要に応じて、全教員の意見を聴取し、これを斟酌して決定する。
- ・また、学校経営運営上の課題に応じて、各プロジェクトを機能させ課題の解決及び連携の促進を図る。

2. 運営体制

① 「グランドデザイン」の全面実施

- ・「習熟度別クラス」を導入する。
- ・「学力・人間力プロジェクト」を全面的に実施する。

② 「学校評価」・自己点検・自己評価を踏まえた改善策の実行

- ・学校評価アンケートを実施・分析し、学校管理運営の具体案を策定する。
- ・各主任は、部署・教科としての平成28年度の目標・方針を立て同内で共有する。
- ・教育職員は、事業計画、グランドデザインに照らし、分掌・教科における自己目標を具体的に立てる。
- ・全ての教育職員は、校長の授業観察及び面接を受け、自己目標を明確にする。
- ・校長、副校長は、PDCAサイクルを機能させ、第三者評価を経て、理事会に結果を報告し、改善策をつくり遂行する。

③ 学習指導要領に定められた授業時数の確保

④ 「数学」・「理科」の強化

- ・学力推移調査の結果・外部の意見を踏まえ、校務部長の指導のもと数学・理科の教科指導体制を確立する。

⑤ 「いじめ防止」の徹底

- ・6月及び11月にアンケートを実施し、その結果に基づき、9月以降に関係機関及び弁護士等を中心とした教員研修を行い、「いじめ」のない学校づくりを徹底する。

⑥ 会計・経理

- ・会計及び経理には、教員は関わらず事務職が行うことを徹底する。

⑦ 「フューチャーセンター」の活用

- ・「フューチャーセンター」の活用方法を見直し、生徒がオープンスペース等において、交流や意見交換ができるようにする。

⑧ 「エディンバラアワード」の周知・活用

⑨跡見学園女子大学との施設の相互利用を図る

⑩その他

- ・ 服務に関しては、関連法規に基づき厳正な態度で臨み、服務事故を起こさない学校づくりを確立する。
- ・ 受験生のニーズに応えるため、教員の資質・能力の向上及び教育環境整備等の改善を進める。

3. 学校事務

①学校汎用システムについて、現行システムを再考しながら本年度前半に完成させる。

- ・ 入試
- ・ 校務全般

②業務の平準化を図る。

- ・ 書式の統一と簡略化を検討する。
- ・ 他機関との整合性

③支出の再考

4. 教育全般

併設型中高一貫校として、カリキュラム・シラバスの見直しを図り、法令に基づいた学校教育の管理運営を行う。特に平成28年度からの「グランドデザイン」の全面実施に基づいた、新規事業を立案計画し、随時遂行する

①進学支援の充実

<高校生>

- ・ 習熟度別クラス編成（高1）を導入し、実施する。
- ・ 進路指導を中心として、きめ細かなデータに基づく進路指導体制を整備し充実させる。
- ・ 進路指導を中心として、長期休業中の補習・講習、さらに3年生の受験直前講習の体制を築き、生徒の進路実現を図る。
- ・ 教務を中心として、教科、学年が組織的に学期中の補習・講習体制を築き、生徒の進路指導を図る。
- ・ 図書館開館時間の延長に伴い、利用を一層促進し、自学自習の習慣を定着させる。
- ・ 各教科において、3年間で生徒が身に付ける能力・到達目標を明確に示し、年間授業計画に基づく組織的な教科指導体制を確立する。
- ・ 生徒の実態を把握し、3年間を通じた系統的・計画的な進路指導計画を常に見直ししながら、生徒の高い進路希望を実現する。
- ・ PTAと連携し、保護者対象の進路研修会を充実させ、学校・家庭一体となって高い志望を貫き通す指導を徹底する。

<中学生>

- ・ 平成29年度に向けて習熟度別クラス編成導入の準備をする。1年生Iクラスは、4月から7限目の数学、英語の授業の必修化を行う。
- ・ 「学習の記録」の使用を通し、基本的な学習習慣を身に付けさせる。
- ・ 授業に対する、予習・復習の習慣（1日2時間以上）を徹底させる。
- ・ 定期考査や模試は必ず復習を行うことを徹底する。
- ・ 学習支援プログラムのさらなる活用を図る。
- ・ 勉強合宿を充実させる。
- ・ 「時間の管理」の指導を徹底し、自律ある学校生活を送る生徒を育成する。

②生活指導

- ・ 挨拶、日常生活における礼儀・作法の指導を徹底する。

③国際交流の充実

- ・ 海外語学研修を充実させる。
- ・ 高校生対象ターム留学を充実させ、私学財団の補助金利用を進める。

- ・海外語学研修の事前・事後の活動を充実させる。
- ・学力向上策としての6年間を見通した語学研修を、再構築する。
- ・姉妹校St Rita's college 生徒の定期的な短期受け入れの準備を整える。
- ・ユネスコスクール加盟を検討する。

④教員研修（学外・学内）の整備

- ・授業公開・参観を増やす。
- ・21世紀型学習に対応する研修への教育職員派遣を進める。
- ・難関大学受験者に対応可能な授業改善を定期的な研修会を実施して行う。
- ・教員交流を積極的に行う。

⑤ 課外活動に関わるあり方の再検討

- ・クラブ活動と学習とのバランスの取れる活動計画を作成する。
- ・長期休業中の活動・合宿の見直しを図る。
- ・コミュニケーションを密に取りながら、顧問とコーチが協力して指導する。
- ・必要に応じて、クラブ顧問のローテーションを図る。

5. 災害対策の徹底

- ・直下型地震への対策
- ・跡見学園女子大学との連携
- ・東京私立中学高等学校協会との連携

6. 入試・広報

①入試

- ・日程を再検討する。
- ・併設型中高一貫校の特徴を活用して、高校入試制度を検討し、具体策を理事会等に図る。
- ・入試・広報のためのプレゼンテーション資料（パワーポイントの活用）を作成する。

②内部体制の強化

- ・入試・広報組織の盤石化。
- ・入試・広報主任以下、広報誌、ホームページ、入学試験をそれぞれ担当制とし、責任所在を明確化するとともに内部体制の盤石化の継続。
- ・説明会、塾・学校訪問は、校長をはじめ校務分掌に関係なく全教員であたる。
- ・跡見学園の現状把握
 - 入試後のアンケート調査（入学者、辞退者、棄権者、学校説明会参加者）の実施、塾対象アンケート調査の実施を通して、本校の課題を共有し、改善策を全教員が考える。
- ・入試業務の見直し
 - どの担当者でも操作可能な入試システムの構築
- ・入試問題のさらなる見直し
- ・エリア調査の実施
 - 在校生の通学エリアマップの更新

③広報活動の強化

・塾訪問の強化

大手塾はもとより、小規模塾、跡見学園への合格率が高い塾を中心に塾回りを強化エリアマップに基づき、鉄道、バス路線を見直し広報エリアを拡大する。

・具体的な本校の特色「習熟度別クラス」と「学力・人間力プロジェクト」の明確化

〈広報に使用するパンフレット類の作成〉

学校案内（学校HPと連携）

進路ガイドブック

関係雑誌掲載記事のチラシ使用

- ・受験生・保護者・塾に対する直接的な広報の強化
 - 受験生参加型の説明会
 - 保護者・塾への説明会（塾に対しては、「跡見を知っていただく会」の開催）
 - OGの活用
 - 在校生の活用
 - 体験授業の充実化（回数、質）
- ・ホームページ掲載情報の充実
 - 英語版HPの作成準備
 - 管理がしやすいシステムの検討

7. 渉外

- ①東京私立中学高等学校協会第四支部理事校として、他校と協力しながら、私学の発展に寄与する。
- ②東京私立中学高等学校協会「父母の会」役員校として、保護者の協力を仰ぎながら、東京都からの補助金獲得及び私学の発展に寄与する。

8. その他

新規事業として、本年度より、項目ごと数値目標を導入し「グランドデザイン」の成果を検証し、改善点を明確にする。

Ⅲ. 管理運営計画

【ガバナンス】

学園のガバナンスを高めるため、次の会議等を設置する。権限、責任、監視体制を明確にし、学園全体の経営力強化、経営資源の拡充などに取り組む。このために平成28年度から、学識経験者理事及び監事を、それぞれ1名増員する。

1. 理事会 日程及び議案

日 程		議 案	
平成28年 5月24日	第389回	1.平成27年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2.平成27年度跡見学園収支決算報告に関する件	他
平成28年10月25日	第390回	1.平成28年度跡見学園収支補正予算に関する件	他
平成28年12月 6日	第391回	1.平成28年度事業計画の進捗状況の中間報告に関する件	他
平成29年 3月21日	第392回	1.平成29年度跡見学園事業計画に関する件 2.平成29年度跡見学園収入支出予算案に関する件	他

※すべての理事会に監事が出席する。

2. 評議員会 日程及び議案

日 程		議 案	
平成28年 5月24日	第335回	1.平成27年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2.平成27年度跡見学園収支決算報告に関する件	他
平成28年10月25日	第336回	1.平成28年度跡見学園収支補正予算に関する件	他
平成28年12月 6日	第337回	1.平成28年度事業計画の進捗状況の中間報告に関する件	他
平成29年 3月21日	第338回	1.平成29年度跡見学園事業計画に関する件 2.平成29年度跡見学園収入支出予算案に関する件	他

※すべての評議員会に監事が出席する。

3. 常務理事会

常務理事会は理事長を補佐するため、理事長及び常務理事を構成員とし、人事、労務、財務及び教育計画並びに将来構想その他理事長が必要と認める重要事項を審議する。平成28年度は原則月2回（木曜日）計18回の開催を予定している。

4. 経営会議

経営会議は理事会及び評議員会における重要事項の審議及び経営方針、教育計画に関する企画・立案等について総合調整し、又は常務理事会の諮問に応ずることを目的とし、理事会の下に設置された合議制の機関であり、理事長、常務理事、事業理事及び各機関の長並びに女子大学副学長（寄附行為第8条第1項第2号に規定する理事たる副学長）、中学校高等学校副校長及び寄附行為施行細則第2条第1号理事をもって構成する。原則、毎週火曜日に法人事務局にて開催される。平成28年度は計41回の開催を予定している。

5. 理事長、顧問、常務理事、監事、公認会計士との意見交換会

公認会計士による会計監査（年21回実施）の結果について、相互の連携強化を深めるため意見交換会を、年2回、実施している。公認会計士からの指摘事項について、理事長、公認会計士、顧問、常務理事、監事で協議する機会となっている。期末監査実施時期の5月中旬及び1月を予定している。

【自己点検・評価（経営評価指標等）等】

学園は、建学の精神を実践し、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動、管理運営等の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を踏まえ、不断の改善に努めている。

①自己点検・評価の実施（女子大学関係）（実施：適宜）

女子大学においては平成23年度より日本能率協会が提供する「自己点検・評価マネジメントシステム」を導入している。これは大学基準協会の評価指標に対応した大学経営評価指標を活用するシステムで、データを継続的に蓄積していきながら自己点検・評価に活用するのが目的である。経年の業務数値を蓄積するとともに、平成28年度については、経年比較が可能となるよう学生・新入生に対するアンケートを再び実施し、さらにはこれまでアンケートを実施してこなかった対象（教職員、保護者等）へのアンケートも視野に入れ、各データを更に比較・分析できるようにすることを目標とする。

②自己点検・評価の実施と学校評価アンケートの実施（中学高校関係）（実施：11～12月頃）

中学校高等学校においても平成23年度より文部科学省の学校評価ガイドラインの分類項目（指標・視点）にリンクした評価項目を持った、学校経営研究所が提供する「SiANシステム」（学校改善アセスメントネットワークシステム School improvement Assessment Network）を導入し、保護者・生徒・教員に学校評価アンケートを実施して自己点検評価を行っている。平成28年度においても継続してこのシステムを利用して自己点検評価を行っていくが、Webによるアンケート入力件数を前年度より増やし、さらにその結果をホームページ上にも公開していくことを目標とする。

また、27年度に引き続き、校務部長のもとで各係が自己点検・評価を行い、第三者評価委員会の点検・評価を受ける。

③職員の日本能率協会SDフォーラムへの参加（実施：6～12月）

学園の全事務職員を対象とした日本能率協会のスタッフ・ディベロップメント研修に本年も参加する。

研修は、他大学からの参加者（職員）と合同で行われ、演習形式の講座もあり、学園からの参加者もよい刺激を受けている。テーマとしては、タイムマネジメント、ファシリテーション、IR、高等教育政策と大学改革の動向研究セミナー、など、大学職員に求められる知識や考え方、能力開発等に関する20講座で、27年度はのべ33名が受講した。本年度は、のべ50名の参加を目指したい。

【情報公開（HP上の公開状況等）】

学園は、学生生徒、卒業生、学費負担者、事業関係者、その他一般市民の理解と協力を深め、学園の開かれた公正な運営に資するために、平成28年度も、学園の概要、当該年度の事業概要、教育研究の概要、管理運営の概要、その他特徴ある取り組み概要、財務の概要等を、主に学園ホームページを通して、積極的に情報公開する。

①Webサイト上での情報公開、Webサイトの充実（実施：適宜）

平成17年度以降の学園の事業計画・事業報告を継続的にウェブサイトに掲載して積極的に情報公開しているが、平成28年度も引き続き、サイト上に公開されている情報を探しやすく見易い状態にすることを目標とする。

また、平成25年4月にリニューアルした3機関（大学・中高・法人）のWebサイトの情報を検証して、積極的に各機関からの情報を発信することにより閲覧者が増えるよう、一層充実したサイトへと改良させていくことを目標とする。

【施設環境の整備】

◎女子大学関係

* 女子大学関係のなかで「新)」は新座キャンパス、「文)」は文京キャンパスを示す。

機関	事業項目・内容	実施時期
大 学	新) 図書館空調設備改修工事 (第3期) 3階 機器の設置から23年が経過し劣化が見られ、修理部品供給も終了しているため、改修工事を行う。なお、3期工事の終了にあたり、館内中央制御盤の入替も行う。	8・9月
	新) 2号館空調設備改修工事 (第1期) 西側 機器の設置から22年が経過し劣化が見られ、修理部品供給も終了しつつあるため、視聴覚室を含む館内西側から数期に分けて改修工事を行う。	8・9月
	新) 2号館研究室空調予備機ストック2台 研究室の床置き式空調機の故障対応を迅速に行えるよう、予め後継機種を2台購入し、ストックしておく。	4月
	新) 1号館屋外非常階段改修工事 災害時の安全な避難経路を確保するため、老朽化が見られる屋外非常階段の改修工事を行う。	8月
	新) 2号館正面外壁最上部アルミパネル改修工事 2号館正面中央部で雨漏りが生じており、外壁最上部の化粧アルミパネルが要因と推定されるため、この部分の防水工事を行う。	8月
	新) KMH外壁洗浄保護 前面外壁および付近のインターロッキングの汚れが目立って来たため、洗浄を行うと同時に防カビ剤、浸透防止剤を塗布し、表面を保護する。	8月
	新) 微量PCB含有トランス処分 3月に実施した体育館キュービクル更新工事に伴い、微量のPCBを含むトランスが排出されたため、法令に則って適正に処分を行う。	6月
	新) 第1変電所高圧機器更新工事 図書館、2号館系統の高圧機器について年数が経過しているため、予防保全として年次検査に合わせて更新を行う。	8月
	茗荷谷交通ビル賃料 東京都交通局より賃借し、地域活動などに利用している標記ビルについて3年間の賃借期間が終了したが、解体手続きに入るまでの間、利用できることとなったため、4ヶ月間賃借を延長する。	4～7月
	茗荷谷交通ビル管理費 賃貸借延長に伴う建物管理費。	4～7月
	文) 3号館観光デザイン学科航空機シート、カート (備品) 平成29年度より開講される、観光デザイン学科専門科目「CA実習」で使用する備品を購入する。	8月

◎中学校高等学校関係

機関	事業項目	実施時期
中 高	空調設備改修工事 (第5期) 設置後24年が経過し、経年劣化によるトラブルが発生する可能性があり、空調効率の低下も疑われるため、改修工事を行う。	7・8月 12・1月
	跡見講堂外壁改修工事 屋上防水の劣化による漏水の防止及び外壁やサッシ・トップライトガラスの剥落防止を図り、生徒の安全を確保するため、補修工事を行う。	7・8月
	第1・2調理室ガスコンロ更新 [17台] 前回更新から15年が経過し、老朽化が進行していることから、更新工事を行う。	8月
	工芸室電動ろくろ [5台] 高1後期授業より、芸術科 (工芸) で新たに「陶芸」技法による作品制作が行われるため、購入する。	8月
	消防用スプリンクラー補助加圧ポンプ取付工事 消防用スプリンクラー系統で原因不明の圧力低下によるポンプ起動が生じており、ベル鳴動による館内の混乱や、大容量ポンプの起動によるスプリンクラー系統への悪影響を考慮し、補助加圧ポンプを設置する。	8月

機関	事業項目	実施時期
中高	作法室内装補修工事 建築から24年が経過し、壁や押入れ建具の汚れや劣化が目立ってきたため、内装の補修工事を行う。	8月
	電気高圧機器微量PCB調査 電気高圧機器の内、製造年などから微量のPCBが含まれる可能性が完全には否定できないものについて分析調査を行い、今後の廃棄に向けた性状確認を行う。	8月

◎法人事務局関係

機関	事業項目	実施時期
法人	電気高圧機器微量PCB調査 電気高圧機器の内、製造年などから微量のPCBが含まれる可能性が完全には否定できないものについて分析調査を行い、今後の廃棄に向けた性状確認を行う。	8月
	機械室排風機交換工事 屋上機械室に設けられているトイレ系統の排風機の老朽化が進行しているため、交換を行う。	8月

◎北軽井沢研修所関係

機関	事業項目	実施時期
北軽井沢 研修所	バンガロー新築工事 バンガロー 7棟について、老朽化が進行しているため取壊し、現在の利用状況に鑑み1棟（2部屋）を新築する。	8月
	バンガロー取壊 [7棟] 建築から55年以上が経過し、老朽化が進行しているため、学生・生徒の安全を考慮し、取壊を行う。	6月
	自動火災報知設備及び防火設備更新工事 設置から30年が経過し、老朽化が懸念されるため、更新を行う。	7月
	誘導灯設備更新工事 設置から30年が経過し、老朽化が懸念されるため、更新を行う。	7月
	電気高圧機器微量PCB調査 電気高圧機器の内、製造年などから微量のPCBが含まれる可能性が完全には否定できないものについて分析調査を行い、今後の廃棄に向けた性状確認を行う。	10月

【情報環境の整備】

◎女子大学関係

機関	事業項目	実施時期
大学	文) 2号館小教室AV機器更新 [10室] 既存教室に配備している可動式AVワゴンを固定することによって、設定時間の短縮をはかり、利便性を高める。	8月
	新) 教員個人研究室PC・プリンタ・サーバ更新 文) 学科研究室PC更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行う。	8月
	新) 学科研究室PC、役職者PC、事務系プリンタ更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行う。	8月
	新) 1号館教務課、講師室複合機更新 [2台] 設置から7年が経過し故障が頻発しているため更新を行う。	4月
	新) 1号館印刷室デジタル印刷機 再リース期間満了に伴い、機器を更新する。	4月
	新) 1号館印刷室紙折り機 再リース期間満了に伴い、機器を更新する。	4月
	新) 入試課印刷機 再リース期間満了に伴い、機器を更新する。	4月

◎中学校高等学校関係

機関	事業項目	実施時期
中 高	学校事務システム更新 前年度に新システムの更新を行ったが、一部機能についてカスタマイズを行うため更新を行う。	4月
	校務システム用PC、カラーレーザープリンタ設置 新校務システム導入に伴い、調査書等の証明書発行時に使用するPC、カラーレーザープリンタを購入する。	4月
	印刷機更新〔2台〕 現在使用中の印刷機の耐久枚数200万枚を超えて使用しているため更新を行う。	4月
	パソコン実習室更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行う。	8月
	中高教職員PC更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行う。	8月

◎法人事務局関係

機関	事業項目	実施時期
法 人	財務システムサーバセキュリティ改善対策費用 セキュリティの堅牢性を高めるため、財務システムサーバにSSL(ネットワーク暗号化通信)を導入する。	4月
	マイナンバー管理システム年間保守 マイナンバー管理システム導入に伴う年間保守費。	4月

【広報活動】

① 学園情報誌『Blossom』(41号、42号)の発行	
学園の最新情報や現在の活動をお知らせするために、学園情報誌『Blossom』41号(2016年7月号)、42号(2017年1月号)を発行する。	実 施：7月・1月
② 校友会へのメールマガジンの配信	
卒業生を対象に、学園情報・校友からの情報を盛り込んだメールマガジン「あとみネット」を配信する。	実 施：システム利用料等
③ 交通広告等による学園広報	
従来の広告の掲出場所や種類を見直し、今後の学園ならびに大学の周年事業を意識しながら効果的な学園広報を展開する。	実 施：適宜
④ 駅看板等による学園広報	
継続して「跡見学園」の看板を東京メトロ丸ノ内線茗荷谷駅、池袋駅、御茶ノ水駅、有楽町線護国寺駅、副都心線渋谷駅、東武東上線川越駅、に掲出する。また、「跡見学園女子大学」の看板を、JR武蔵野線北朝霞駅、新座駅、新松戸駅、西国分寺駅、武蔵浦和駅、新秋津駅、総武線西船橋駅、京浜東北線南浦和駅、東京メトロ丸ノ内線御茶ノ水駅(JR中央線御茶ノ水駅より変更)、東武東上線志木駅に継続掲出する。更に、有楽町線護国寺駅には、学園への誘導案内として、ナビタ(駅周辺案内図)と消火栓広告を掲出する。また、広告効果の高い場所の空きが出た場合は、その都度検討して「跡見学園」の認知度を上げる努力をする。	実 施：年間、適宜
⑤ 学園グッズ制作	
従来のグッズで好評なものは継続作成しながら、受験対象者となるステークホルダー(小学生、女子高生、保護者等)の目線を意識した、かつ、跡見ならではの、より差別化された効果的な学園グッズを制作する。	実 施：適宜

【収益事業】

(1) 事業概要

平成24年度から、収益事業部（以下「事業部」という。）の職員は、専任職員1名（前年度までは2名）と派遣職員1名、アルバイト職員1名の計3名の構成となった。平成28年度も、同じ人員構成としている。

平成23年度から㈱トヨタエンタプライズに賃貸された音羽駐車場は、年間賃料が19,920千円（月額1,660千円、税込）で、事業部の年間経常収入の約半分を占め、収益事業の経営の安定に貢献して来たが、平成27年4月からその敷地の用途を学生寮に変更して㈱共立メンテナンスに賃貸したため、その賃料として年額5,000千円の収入を見込むこととなっている。賃料は、他に新たに中学高校の制服を取り扱うこととなった㈱三越伊勢丹から2,600千円（ナポリヤと同額）の収入を見込んでいる。

この音羽駐車場に代わり、事業部では、平成25年12月20日から小日向テニスコートの敷地を駐車場（時間貸し26台、月極22台）として銀泉㈱に賃貸し、月額1,000千円（税抜）、年額12,960千円（税込）の収入を見込むこととなっている。

土地及び駐車場賃貸以外の事業部の主たる業務は、中学高校の学用品（教科書・副教材等その他指定用品）の販売が中心である。平成27年度と同様、平成28年度も中学新入生が減少しているが、商品売り上げは、新たに扱うスポーツウェアを中心に営業努力することにより、売り上げは微増を見込んでいる。しかし、書籍については、生徒数減が反映している。また、損保関係については、平成29年3月に向けて代理店業務を段階的に縮小していくため、手数料収入減となった昨年度と同額となっている。

この結果、平成28年度は、経常収入が前年度比900千円減の32,900千円となるが、一方、経常支出は、音羽駐車場の用途変更に伴う固定資産税の見直し等により、前年度比1,800千円減の29,280千円となり、経常利益は前年度比900千円増の3,620千円（前年度2,720千円）を見込むこととなった。

<事業部の年間業務>

- 4月 新学期販売準備（上履、校庭履、指定用品等）
 - 中・高生学用品販売
 - ランチ販売
 - 団体保険、損害保険代理店業務
 - 駐車場賃貸
- 5月 中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売、幹事会・父母会等飲料水販売
収益事業決算
- 7月 中・高生夏期講習用テキスト販売
中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売
- 8月 夏期休業
- 9月 中・高生新年度用教科書・教材問合せ準備
中学校・高校文化祭・入試問題集・グッズ等販売
- 10月 中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売
中学校新入生用学用品発注
- 11月 中・高生新学期用教科書入荷
中・高生用副教材発注準備・教師用指導書発注
中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売
- 12月 中・高生新学期用教科書入荷
中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売
中学校帰国生入試関係準備
- 1月 中・高在校生教科書副教材申込・集計等
中・高生新学期用副教材の発注

- 2月 中学校新入生副教材・学用品販売
 3月 中・高在校生教科書・副教材販売（2月下旬から3月上旬）
 中・高生新学期用物品等準備
 棚卸し（月末）
 予算編成

(2) 予算概要

平成28年度収益事業予算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
経常収入			
商品売上収入（*）	5,140,000	5,000,000	140,000
書籍売上収入（*）	5,500,000	5,800,000	△300,000
生保取扱手数料	100,000	100,000	0
損保取扱手数料	300,000	300,000	0
駐車場賃貸料収入	12,960,000	12,960,000	0
不動産賃貸料収入	7,600,000	8,240,000	△640,000
雑収入	1,300,000	1,400,000	△100,000
経常収入 計	32,900,000	33,800,000	△900,000
経常支出			
人件費	14,780,000	14,780,000	0
租税公課	10,800,000	12,200,000	△1,400,000
旅費交通費	500,000	500,000	0
通信費	150,000	150,000	0
賃借料	100,000	500,000	△400,000
発送配達費	800,000	800,000	0
消耗品費	300,000	300,000	0
雑費	1,850,000	1,850,000	0
経常支出 計	29,280,000	31,080,000	△1,800,000
経常利益	3,620,000	2,720,000	900,000
寄付金（△）	3,620,000	2,720,000	900,000
当期純利益	0	0	0

（*）売上高－売上原価

IV. 財務計画

(1) 平成28年度予算編成の概要

平成28年度予算編成にあたっては、収支均衡を図ることを基本方針とし、平成27年7月に前年度予算に対し0シーリングで予算編成を依頼したところであった。しかし、平成28年2月9日に平成28年度入試の状況を勘案しつつ、より実質的な予算案策定を目指すべく、予算編成方針の変更を行った。学生生徒等納付金収入の算出の基礎となる学生生徒数について、女子大学は新入生数を学則定員数、在学学生数は平成28年2月1日現在の在学学生数を算出基礎数とし、中学高等学校は、平成28年2月9日現在の新入生数、在校生数は平成28年2月1日現在の在校生数を算出基礎数とする学生生徒数の実態に合わせた編成を行うこととした。これに伴い、女子大学及び中学高等学校には前年度予算に対しマイナス1%シーリング（研究費、学術図書出版助成費、後援会予算等を除く）による予算編成を再度依頼した。

また、特別予算については、前年度事業計画の先送りによる事業実施を含めた614,612千円規模の事業計画の申請があったところであるが、一部の事業計画の見直しを行うことにより、497,493千円規模の事業計画とした。

(2) 資金収支予算書の概要

平成28年度の収入の部合計は、12,419,963千円となっている。一方、平成28年度の当年度資金支出は、7,133,950千円となるため、翌年度繰越支払資金は5,286,013千円（759,632千円減）となる。

当年度資金収入は6,374,318千円となり、前年度より1,139,523千円の減額となる。主な要因は、学生生徒等納付金収入（42,355千円増）、手数料収入（9,444千円増）、その他の収入（38,614千円増）が増額となったが、寄付金収入（3,800千円減）、補助金収入（45,111千円減）、資産売却収入（800,000千円減）、付随事業・収益事業収入（1,904千円減）、受取利息・配当金収入（1,666千円減）、雑収入（101,493千円減）、前受金収入（178,860千円減）がそれぞれ減額となり、前年度繰越支払資金を平成27年度次年度繰越支払資金の補正予算額に合わせて579,274千円の減額が加わったことによるものである。

当年度資金支出は7,133,950千円となり、前年度より959,165千円の減額となっている。主な要因は、施設関係支出（114,432千円増）、その他の支出（26,709千円増）が増額となったが、人件費支出（113,177千円減）、教育研究経費支出（81,965千円減）、管理経費支出（26,994千円減）、設備関係支出（66,011千円減）、資産運用支出（900,000千円減）がそれぞれ減額となったことによるものである。

◇資金収支予算案

(単位：千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	増・△減
収入の部合計	12,419,963	14,138,760	△1,718,797
当年度資金収入	6,374,318	7,513,841	△1,139,523
前年度繰越支払資金	6,045,645	6,624,919	△579,274
支出の部合計	12,419,963	14,138,760	△1,718,797
当年度資金支出	7,133,950	8,093,115	△959,165
翌年度繰越支払資金 (前受金を除く翌年度繰越支払資金)	5,286,013 (4,192,098)	6,045,645 (4,772,870)	△759,632 (△580,772)

(3) 事業活動収支予算書の概要

教育活動収支における事業活動収入の部は、学生生徒等納付金、手数料、雑収入が前年度予算に対し増額となる一方、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入が減額となり、6,440,680千円となる。事業活動支出の部は、人件費が前年度予算に対し増額となる一方、教育研究経費、管理経費とも減額となり、6,575,163千円となる。これにより、教育活動収支差額は△134,483千円となる。

教育活動外収支における事業活動収入の部は、受取利息・配当金収入が前年度予算に対し減額となり、収益事業収入を増額計上したことにより、36,078千円となる。事業支出の部は、借入金等利息の支出が発生しないため0千円となり、教育活動外収支差額は、36,078千円となる。

これにより、教育活動収支と教育活動外収支による経常収支差額は、△98,405千円となる。

特別収支における事業活動収入の部は、今年度当初予算では0千円計上としている。事業活動支出の部は、資産処分差額2,121千円を計上していることにより、特別収支差額は△2,121千円となる。

経常収支差額（△98,405千円）と特別収支差額（△2,121千円）の合計から予備費（50,000千円）を差し引いた額が、基本金組入前当年度収支差額（旧会計基準による帰属収支差額）であり、△150,526千円となる。

基本金組入額合計は前年度予算に対して41,297千円増額の△312,253千円となるため、当年度収支差額（赤字額）は、△462,779千円となる。

前年度繰越収支差額は、平成27年度の翌年度繰越消費支出超過額の補正予算額に合わせた△4,248,823千円となる。この結果翌年度繰越収支差額は前年度繰越収支差額に当年度収支差額を加えた△4,711,602千円となる。

◇事業活動収支予算案

(単位：千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	増・△減
教育活動収支差額	△134,483	△295,071	160,588
教育活動外収支差額	36,078	36,844	△766
経常収支差額	△98,405	△258,227	159,822
特別収支差額	△2,121	40,810	△42,931
〔予備費〕	50,000	50,000	0
基本金組入前当年度収支差額	△150,526	△267,417	116,891
基本金組入額合計	△312,253	△270,956	△41,297
当年度収支差額	△462,779	△538,373	75,594
前年度繰越収支差額	△4,248,823	△3,710,450	△538,373
翌年度繰越収支差額	△4,711,602	△4,248,823	△462,779

(参考)

(単位：千円)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	増・△減
事業活動収入合計	6,476,758	6,476,987	△229
事業活動支出合計	6,627,284	6,744,404	△117,120

(4) 収益事業予算書の概要

【収益事業】の項を参照。

V. 平成28年度跡見学園収入支出予算について

1. 平成28年度資金収支予算書

資 金 収 支 予 算 書

平成28年 4 月 1 日から

平成29年 3 月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
学生生徒等納付金収入	5,364,681,000	5,322,326,000	42,355,000
授業料収入	3,835,495,000	3,846,293,000	△ 10,798,000
入学金収入	301,900,000	340,550,000	△ 38,650,000
実験実習料収入	15,774,000	21,491,000	△ 5,717,000
施設設備資金収入	1,161,116,000	1,055,592,000	105,524,000
教育充実費収入	21,200,000	10,460,000	10,740,000
冷暖房費収入	29,196,000	47,940,000	△ 18,744,000
手数料収入	98,753,000	89,309,000	9,444,000
入学検定料収入	91,665,000	82,525,000	9,140,000
証明手数料収入	2,093,000	2,161,000	△ 68,000
大学入試センター試験実施手数料収入	4,995,000	4,623,000	372,000
寄付金収入	145,910,000	149,710,000	△ 3,800,000
特別寄付金収入	58,794,000	58,794,000	0
一般寄付金収入	87,116,000	90,916,000	△ 3,800,000
補助金収入	677,070,000	722,181,000	△ 45,111,000
国庫補助金収入	196,307,000	217,072,000	△ 20,765,000
地方公共団体補助金収入	472,270,000	501,344,000	△ 29,074,000
都私学財団補助金収入	8,493,000	3,765,000	4,728,000
資産売却収入	0	800,000,000	△ 800,000,000
有価証券売却収入	0	800,000,000	△ 800,000,000
付随事業・収益事業収入	46,548,000	48,452,000	△ 1,904,000
補助活動収入	40,432,000	43,496,000	△ 3,064,000
受託事業収入	2,496,000	2,236,000	260,000
収益事業収入	3,620,000	2,720,000	900,000
受取利息・配当金収入	32,458,000	34,124,000	△ 1,666,000
その他の受取利息・配当金収入	32,458,000	34,124,000	△ 1,666,000
雑収入	111,338,000	212,831,000	△ 101,493,000
東京都私学財団交付金収入	0	101,946,000	△ 101,946,000
私立大学退職金財団交付金収入	102,209,000	97,876,000	4,333,000
その他の雑収入	9,129,000	13,009,000	△ 3,880,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,093,915,000	1,272,775,000	△ 178,860,000
授業料前受金収入	513,835,000	643,685,000	△ 129,850,000
入学金前受金収入	338,950,000	337,700,000	1,250,000
実験実習料前受金収入	8,880,000	11,040,000	△ 2,160,000
施設設備資金前受金収入	232,250,000	280,350,000	△ 48,100,000
その他の収入	190,135,000	151,521,000	38,614,000

前期末未収入金収入	190,135,000	151,521,000	38,614,000
資金収入調整勘定	△ 1,386,490,000	△ 1,289,388,000	△ 97,102,000
期末未収入金	△ 113,715,000	△ 190,135,000	76,420,000
前期末前受金	△ 1,272,775,000	△ 1,099,253,000	△ 173,522,000
前年度繰越支払資金	6,045,645,000	6,624,919,000	△ 579,274,000
収入の部合計	12,419,963,000	14,138,760,000	△ 1,718,797,000

(単位：円)

支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
人件費支出	3,879,789,000	3,992,966,000	△ 113,177,000
教員人件費支出	2,657,705,000	2,631,415,000	26,290,000
職員人件費支出	1,087,352,000	1,084,387,000	2,965,000
役員報酬支出	22,593,000	34,942,000	△ 12,349,000
退職金支出	112,139,000	242,222,000	△ 130,083,000
教育研究経費支出	1,280,882,000	1,362,847,000	△ 81,965,000
準備品費支出	855,000	1,200,000	△ 345,000
消耗品費支出	124,134,000	146,096,000	△ 21,962,000
光熱水費支出	136,720,000	133,900,000	2,820,000
通信運搬費支出	25,285,000	25,086,000	199,000
福利費支出	25,206,000	24,748,000	458,000
出版物費支出	54,732,000	53,891,000	841,000
印刷製本費支出	50,858,000	52,866,000	△ 2,008,000
旅費交通費支出	50,598,000	47,543,000	3,055,000
奨学費支出	59,704,000	59,704,000	0
修繕費支出	108,650,000	134,727,000	△ 26,077,000
施設取壊費支出	4,800,000	0	4,800,000
保険料支出	3,778,000	3,531,000	247,000
賃借料支出	20,682,000	30,051,000	△ 9,369,000
諸会費支出	9,445,000	8,777,000	668,000
学生・生徒会補助金支出	3,528,000	3,535,000	△ 7,000
広告費支出	5,783,000	5,874,000	△ 91,000
会議費支出	162,000	149,000	13,000
食事費支出	5,066,000	5,240,000	△ 174,000
支払手数料支出	9,105,000	8,795,000	310,000
教育実習謝礼支出	1,123,000	1,198,000	△ 75,000
渉外費支出	2,926,000	4,161,000	△ 1,235,000
業務委託費支出	576,340,000	611,016,000	△ 34,676,000
雑費支出	1,402,000	759,000	643,000
管理経費支出	632,892,000	659,886,000	△ 26,994,000
準備品費支出	0	96,000	△ 96,000
消耗品費支出	29,266,000	30,565,000	△ 1,299,000
光熱水費支出	15,708,000	16,118,000	△ 410,000
通信運搬費支出	10,498,000	10,722,000	△ 224,000
福利費支出	10,274,000	9,791,000	483,000
出版物費支出	1,159,000	1,219,000	△ 60,000
印刷製本費支出	16,790,000	18,390,000	△ 1,600,000
旅費交通費支出	13,351,000	10,747,000	2,604,000
修繕費支出	15,173,000	21,340,000	△ 6,167,000

保険料支出	1,418,000	1,309,000	109,000
賃借料支出	1,647,000	1,589,000	58,000
公租公課支出	769,000	721,000	48,000
諸会費支出	8,407,000	8,410,000	△ 3,000
広告費支出	127,711,000	131,800,000	△ 4,089,000
会議費支出	1,176,000	1,094,000	82,000
食事費支出	4,010,000	4,120,000	△ 110,000
支払手数料支出	13,917,000	14,024,000	△ 107,000
渉外費支出	5,789,000	5,379,000	410,000
業務委託費支出	355,725,000	367,973,000	△ 12,248,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	775,000	△ 775,000
雑費支出	104,000	3,704,000	△ 3,600,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	259,302,000	144,870,000	114,432,000
建物支出	259,302,000	142,946,000	116,356,000
構築物支出	0	1,924,000	△ 1,924,000
設備関係支出	173,810,000	239,821,000	△ 66,011,000
教育研究用機器備品支出	146,378,000	169,504,000	△ 23,126,000
管理用機器備品支出	7,951,000	3,687,000	4,264,000
図書支出	19,481,000	66,630,000	△ 47,149,000
資産運用支出	800,000,000	1,700,000,000	△ 900,000,000
有価証券購入支出	0	900,000,000	△ 900,000,000
建物償却引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
法人維持特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
その他の支出	188,566,000	131,291,000	57,275,000
前払金支払支出	54,566,000	24,000,000	30,566,000
前期末未払金支出	134,000,000	107,291,000	26,709,000
[予備費]	50,000,000	50,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 131,291,000	△ 188,566,000	57,275,000
期末未払金	△ 107,291,000	△ 134,000,000	26,709,000
前期末前払金	△ 24,000,000	△ 54,566,000	30,566,000
翌年度繰越支払資金	5,286,013,000	6,045,645,000	△ 759,632,000
支出の部合計	12,419,963,000	14,138,760,000	△ 1,718,797,000

2. 平成28年度事業活動収支予算書

事業活動収支予算書平成28年 4月1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,364,681,000	5,322,326,000	42,355,000
		授業料	3,835,495,000	3,846,293,000	△ 10,798,000
		入学金	301,900,000	340,550,000	△ 38,650,000
		実験実習料	15,774,000	21,491,000	△ 5,717,000
		施設設備資金	1,161,116,000	1,055,592,000	105,524,000
		教育充実費	21,200,000	10,460,000	10,740,000
		冷暖房費	29,196,000	47,940,000	△ 18,744,000
		手数料	98,753,000	89,309,000	9,444,000
		入学検定料	91,665,000	82,525,000	9,140,000
		証明手数料	2,093,000	2,161,000	△ 68,000
		大学入試センター試験実施手数料	4,995,000	4,623,000	372,000
		寄付金	145,910,000	149,710,000	△ 3,800,000
		特別寄付金	58,794,000	58,794,000	0
		一般寄付金	87,116,000	90,916,000	△ 3,800,000
		経常費等補助金	677,070,000	680,181,000	△ 3,111,000
		国庫補助金	196,307,000	217,072,000	△ 20,765,000
		地方公共団体補助金	472,270,000	459,344,000	12,926,000
		都私学財団補助金	8,493,000	3,765,000	4,728,000
		付随事業収入	42,928,000	45,732,000	△ 2,804,000
		補助活動収入	40,432,000	43,496,000	△ 3,064,000
		受託事業収入	2,496,000	2,236,000	260,000
		雑収入	111,338,000	110,885,000	453,000
		私立大学退職金財団交付金	102,209,000	97,876,000	4,333,000
		その他の雑収入	9,129,000	13,009,000	△ 3,880,000
		教育活動収入計	6,440,680,000	6,398,143,000	42,537,000
		事業活動支出の部	科 目	人件費	3,917,650,000
教員人件費	2,657,705,000			2,631,415,000	26,290,000
職員人件費	1,087,352,000			1,084,387,000	2,965,000
役員報酬	22,593,000			34,942,000	△ 12,349,000
退職給与引当金繰入額	150,000,000			150,000,000	0
教育研究経費	1,957,331,000			2,061,054,000	△ 103,723,000
準備品費	855,000			1,200,000	△ 345,000
消耗品費	124,134,000			146,096,000	△ 21,962,000
光熱水費	136,720,000			133,900,000	2,820,000
通信運搬費	25,285,000			25,086,000	199,000
福利費	25,206,000			24,748,000	458,000
出版物費	54,732,000			53,891,000	841,000
印刷製本費	50,858,000			52,866,000	△ 2,008,000
旅費交通費	50,598,000			47,543,000	3,055,000

事業活動支出の部 教育活動収支	奨学費	59,704,000	59,704,000	0
	修繕費	108,650,000	134,727,000	△ 26,077,000
	施設取壊費	4,800,000	0	4,800,000
	保険料	3,778,000	3,531,000	247,000
	賃借料	20,682,000	30,051,000	△ 9,369,000
	諸会費	9,445,000	8,777,000	668,000
	学生生徒会補助金	3,528,000	3,535,000	△ 7,000
	広告費	5,783,000	5,874,000	△ 91,000
	会議費	162,000	149,000	13,000
	食事費	5,066,000	5,240,000	△ 174,000
	支払手数料	9,105,000	8,795,000	310,000
	教育実習謝礼	1,123,000	1,198,000	△ 75,000
	渉外費	2,926,000	4,161,000	△ 1,235,000
	業務委託費	576,340,000	611,016,000	△ 34,676,000
	雑費	1,402,000	759,000	643,000
	減価償却額	676,449,000	698,207,000	△ 21,758,000
	管理経費	700,182,000	731,416,000	△ 31,234,000
	準備品費	0	96,000	△ 96,000
	消耗品費	29,266,000	30,565,000	△ 1,299,000
	光熱水費	15,708,000	16,118,000	△ 410,000
	通信運搬費	10,498,000	10,722,000	△ 224,000
	福利費	10,274,000	9,791,000	483,000
	出版物費	1,159,000	1,219,000	△ 60,000
	印刷製本費	16,790,000	18,390,000	△ 1,600,000
	旅費交通費	13,351,000	10,747,000	2,604,000
	修繕費	15,173,000	21,340,000	△ 6,167,000
	保険料	1,418,000	1,309,000	109,000
	賃借料	1,647,000	1,589,000	58,000
	公租公課	769,000	721,000	48,000
	諸会費	8,407,000	8,410,000	△ 3,000
	広告費	127,711,000	131,800,000	△ 4,089,000
	会議費	1,176,000	1,094,000	82,000
	食事費	4,010,000	4,120,000	△ 110,000
	支払手数料	13,917,000	14,024,000	△ 107,000
	渉外費	5,789,000	5,379,000	410,000
	業務委託費	355,725,000	367,973,000	△ 12,248,000
	私立大学等経常費補助金返還金	0	775,000	△ 775,000
	雑費	104,000	3,704,000	△ 3,600,000
	減価償却額	67,290,000	71,530,000	△ 4,240,000
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	6,575,163,000	6,693,214,000	△ 118,051,000	
教育活動収支差額	△ 134,483,000	△ 295,071,000	160,588,000	

		科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	32,458,000	34,124,000	△ 1,666,000
		その他の受取利息・配当金	32,458,000	34,124,000	△ 1,666,000
		その他の教育活動外収入	3,620,000	2,720,000	900,000
		収益事業収入	3,620,000	2,720,000	900,000
		教育活動外収入計	36,078,000	36,844,000	△ 766,000
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	36,078,000	36,844,000	△ 766,000
		経常収支差額	△ 98,405,000	△ 258,227,000	159,822,000
特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	42,000,000	△ 42,000,000
		施設設備補助金	0	42,000,000	△ 42,000,000
		特別収入計	0	42,000,000	△ 42,000,000
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		資産処分差額	2,121,000	1,190,000	931,000
		建物処分差額	931,000	0	931,000
		教育研究用機器備品処分差額	150,000	150,000	0
		管理用機器備品処分差額	40,000	40,000	0
		図書処分差額	1,000,000	1,000,000	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,121,000	1,190,000	931,000
			特別収支差額	△ 2,121,000	40,810,000
〔予備費〕			50,000,000	50,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 150,526,000	△ 267,417,000	116,891,000
基本金組入額合計			△ 312,253,000	△ 270,956,000	△ 41,297,000
当年度収支差額			△ 462,779,000	△ 538,373,000	75,594,000
前年度繰越収支差額			△ 4,248,823,000	△ 3,710,450,000	△ 538,373,000
翌年度繰越収支差額			△ 4,711,602,000	△ 4,248,823,000	△ 462,779,000
(参考)					
事業活動収入計			6,476,758,000	6,476,987,000	△ 229,000
事業活動支出計			6,627,284,000	6,744,404,000	△ 117,120,000

3. 平成28年度収益事業予算書

平成28年度 収益事業予算書

平成28年 4月1日から

平成29年 3月31日まで

学校法人跡見学園 収益事業部

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
経常収入			
商品売上収入*	5,140,000	5,000,000	140,000
書籍売上収入*	5,500,000	5,800,000	△ 300,000
生保取扱手数料	100,000	100,000	0
損保取扱手数料	300,000	300,000	0
駐車場賃貸料収入	12,960,000	12,960,000	0
不動産賃貸料収入	7,600,000	8,240,000	△ 640,000
雑収入	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
経常収入計	32,900,000	33,800,000	△ 900,000
経常支出			
人件費	14,780,000	14,780,000	0
租税公課	10,800,000	12,200,000	△ 1,400,000
旅費交通費	500,000	500,000	0
通信費	150,000	150,000	0
賃借料	100,000	500,000	△ 400,000
発送配達費	800,000	800,000	0
消耗品費	300,000	300,000	0
雑費	1,850,000	1,850,000	0
経常支出計	29,280,000	31,080,000	△ 1,800,000
経常利益	3,620,000	2,720,000	900,000
寄付金 (△)	3,620,000	2,720,000	900,000
当期純利益	0	0	0

*売上高一売上原価

可 決 承 認 日

◎平成28年度跡見学園事業計画及び収入支出予算

平成28年 3月22日 第388回 理 事 会
第334回 評議員会

◎平成27年度跡見学園事業実績の報告及び収支決算報告

平成28年 5月24日 第390回 理 事 会
第335回 評議員会

跡見学園法人事務局 総務部庶務課